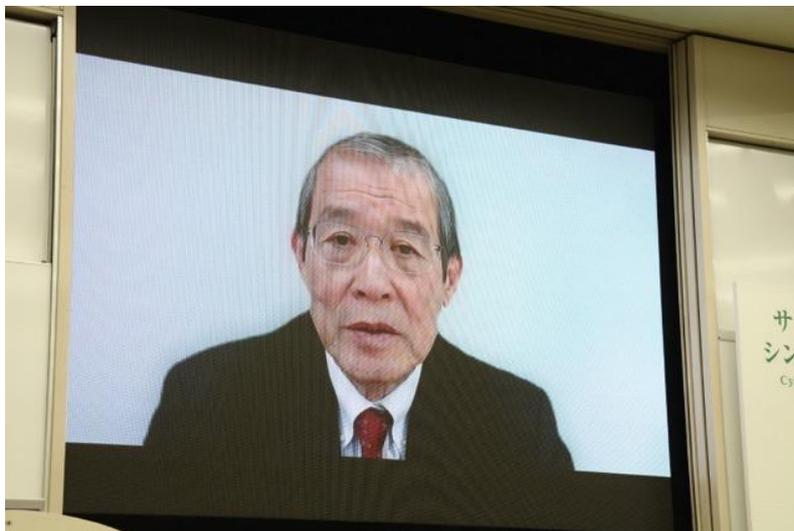


開会あいさつ

大会顧問の下村先生から、2日目の開会挨拶をVTRにて頂戴しました。私たちの身近なところでサイバーインシデントが多発し、その影響が社会全体に及んでいる現状を踏まえ、セキュリティは専門家だけでなく、社会全体で考えていく必要があるという重要なメッセージをお話しいただきました。



下村 正洋 氏

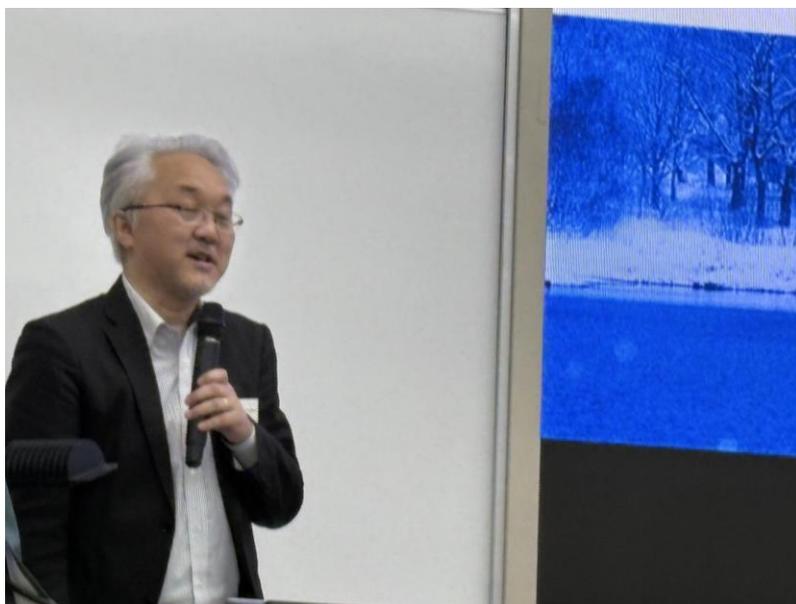
温泉地プレゼン

「サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」について石井 秀明 実行委員長にご紹介いただきました。サイバー犯罪に関する白浜シンポジウムは2026年5月21日（木）～23日（土）に開催されます。第1回申し込みは3月3日（火）まで抽選方式で募集しています。それ以降の申し込み開始は、3月4日（水）、5日（木）、7日（土）を予定しています。また企業を守る立場の学生コンテストも行っています。学生の皆さんも参加して下さい。 (<https://sccs-jp.org/>)



石井 秀明 氏

「情報セキュリティワークショップ in 越後湯沢」の大会運営委員長 一戸 信哉 氏にご紹介いただきました。情報セキュリティワークショップ in 越後湯沢は、NASPA ニューオータニで 2026 年 10 月 9 日（金）～ 10 日（土）で開催される予定です。一般申し込みは 8 月上旬を予定しています。詳細は公式 Web、公式 FB でご確認ください。 (<https://yuzawa.anisec.jp/>)



一戸 信哉 氏

「九州サイバーセキュリティシンポジウム」の実行委員会 副委員長 三宅 康夫 氏 からシンポジウムのご紹介を頂きました。次回の「第 6 回九州サイバーセキュリティシンポジウム」は 2026

年3月18日（水）～19日（木）に開催されます。会場は佐賀県佐賀市のガーデンテラス佐賀ホテル&リゾートグランドテラスです。詳細は公式サイト、SNSでご確認ください。また第7回は2027年3月18日（木）～19日（金）に開催が決定しています。（<https://www.kyusec.jp/>）



三宅 康夫 氏

「サイバー防衛シンポジウム熱海」の 廣恵 次郎 大会実行委員長からシンポジウムのご紹介を頂きました。サイバー防衛シンポジウム熱海 2026 は、2026年6月20日（土）～21日（日）の開催です。会場は熱海後楽園ホテルです。協賛企業様の募集は3月6日までの予定です。詳しくは Web をご覧ください。（<https://www.5th-battlefield.com/>）



廣恵 次郎 氏

講演②

「NOTICE の取り組み～脆弱性への対処から考えるセキュリティ対策～」というテーマで、高嶋 香織 氏（国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所 ナショナルサイバーオブザベーションセンター サイバーオブザベーション運用室 室長）による講演が開催されました。



高嶋 香織 氏

本講演では、IoT 機器を標的としたサイバー攻撃が増加する中、NICT が中心となって推進する NOTICE（National Operation Towards IoT Clean Environment）プロジェクトの概要と、脆弱性対策の重要性について解説されました。特に、ルータやネットワークカメラなどの機器が適切に管理されないまま運用されることで、第三者による乗っ取りやサイバー攻撃の踏み台になり得る危険性が、具体的な被害事例を交えて示されました。

NOTICE では、ISP やベンダなど多様な関係機関と連携しながら、インターネット上の脆弱な IoT 機器を観測・調査し、利用者への注意喚起や対策支援を行っています。当初 5 年間の予定で始まった取り組みは、その重要性から 2024 年度以降も第 2 期として継続されており、参加組織は 110 にまで拡大しています。成果の一例として、海外ベンダ製の壁埋め込み型ルータでは継続的な対応により脆弱機器の観測数が約 1/10 に減少したこと、国内ベンダ製モバイルルータに対しては対策済みファームウェアの配信によって問題が解消された事例が紹介されました。また、マンション向けネットワークへのアクセス制限など、通信事業者と連携した具体的な対策事例も紹介されました。

さらに、比較的新しい機器であっても初期設定の ID・パスワードが変更されていないケースや、端末設備等規則改訂以前の機器に脆弱性が多く残っている現状が指摘され、適切なパスワード管理と継続的なアップデートの徹底が急務となっています。加えて、ベンダによる迅速な修正プログラムの提供、通信事業者によるフィルタリング対応、そして利用者を含むステークホルダー全体の意識向上が、社会全体のセキュリティレベル水準を底上げする上で欠かせません。本講演を通じて、IoT 機器の安全な運用には技術的な対策にとどまらず、関係者が一体となって継続的に取り組む姿勢が不可欠であると示されました。